



## サービス残業はあたりまえ？ 実態調査アンケートの集計終わる

2011年9月末に実施した本学全職員を対象とするサービス残業の実態調査アンケートについて、サービス残業問題WGを中心に集計結果を取りまとめました。調査対象とした期間は、平成22年4月から平成23年3月の1年間です。職員124名の方にアンケート用紙を配布したところ、38名の方からご回答頂きました。回答率は31%です。

その結果、先の1年間に賃金が支払われないいわゆるサービス残業があったとしたのは21名、その時期については、年度始・年度末がそれぞれ5名と6名、特定繁忙期が9名、そして毎月が9名でした(複数回答可)。手当が伴わないのに残業した理由としては、「残業を付けるような仕事ではないと思ったから」が8名で最も多い回答でしたが、それに次いで「予算の都合で手当が付けられなかったから」「36協定の残業上限時間に制約されたから」が各7名、「上司から残業を付けないようにと指示があったから」が3名でした(複数回答可)。

法人側の公式見解とは異なり、職員間では「本学にサービス残業の実態がある」とする回答(35名)が、「そのような実態はない」とする回答(3名)を大きく上回りました。このようなサービス残業は本学のためにならないと考える人は35名(95%)でした。

サービス残業をなくすための方策としては、「業務量と人員配置の適正化を図る」という声が多くて27名。「監督者がきちんと内容を精査し適正な命令を行う」が14名、「真に必要な業務については予算を取る」が10名でした(複数回答可)。「ダラダラ残業を抑制する」の12名、「無駄な残業は行わない」の14名という声もありますが、法人化後の業務内容・量の変化と職場内の人員配置に対して改善を求める声があるのは確かです。

執行委員会としては、WGでの検討結果を参考にしながら、今回のアンケート結果を厳粛にうけとめ、今後その実態改善に向けた交渉をすすめていきます。